

令和4年度 新型コロナウイルス 感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業に係る効果検証



兵庫県宝塚市

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう国において創設された交付金です。

本市では令和4年度に1,687,380千円の交付決定を受け、6つの分野で77の事業を実施しました。

令和4年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業について、効果検証の結果を公表します。

1 交付金の交付状況

区分	交付限度額（千円）
通常分（令和3年度本省繰越分）	612,301
通常分（令和4年度）	148,935
通常分（令和4年1月～3月補助裏分）	28,433
通常分（令和4年4月～12月補助裏分）	49,548
コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分	446,804
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（重点交付金）	401,359
合計	1,687,380

交付決定額（千円）	1,687,380
活用額（千円）	1,687,380

2 交付金の活用状況

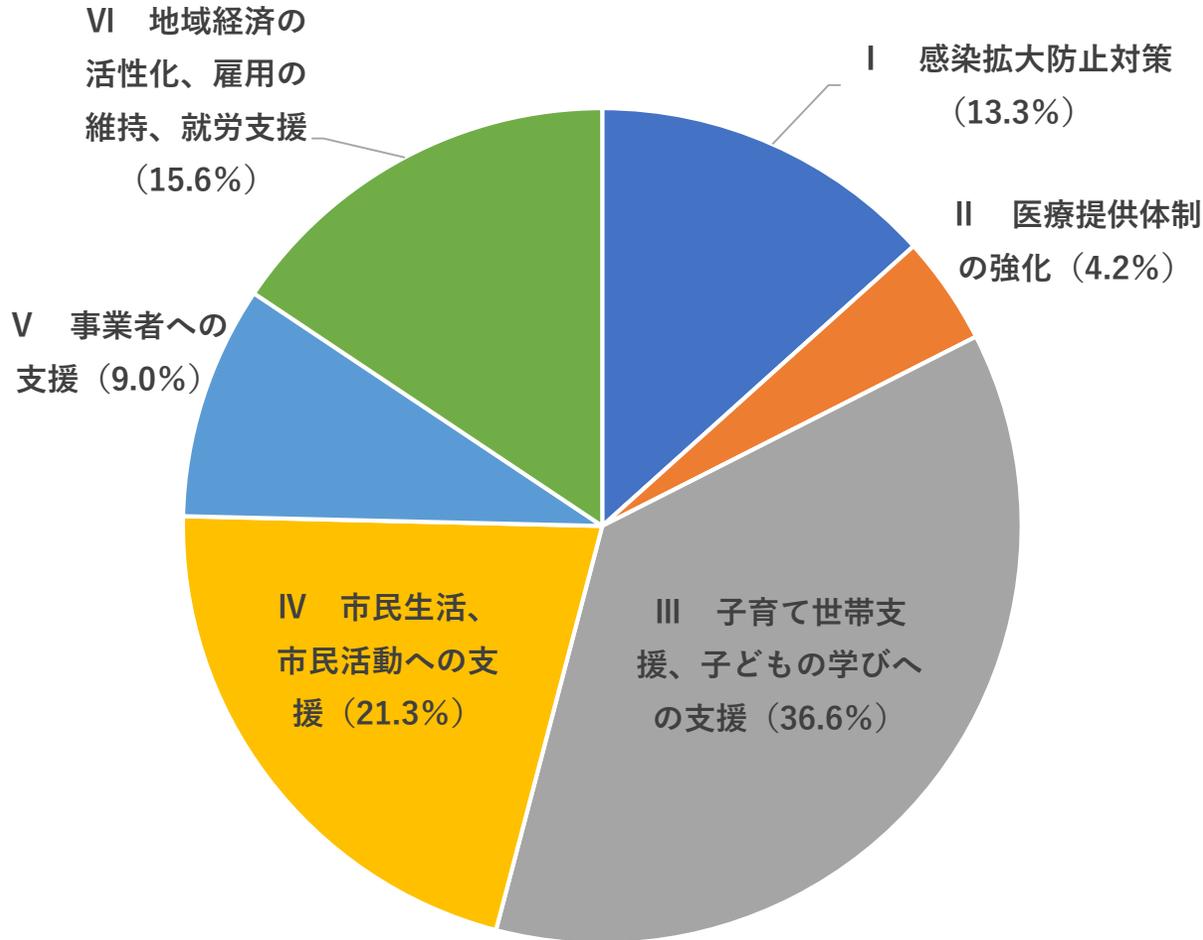
どのような分野に交付金を活用したのかをわかりやすく公表するために、以下の6つの分野に事業を分け、整理しています。

各事業についてどのような効果があったのかを検証するため、個別の事業については別表で実施状況や成果をまとめています。

事業種別	事業NO.	事業数	総事業費（円）	交付金充当額（円）
I 感染拡大防止対策	1～33	33	263,993,605	183,439,577
II 医療提供体制の強化	34～36	3	83,193,663	83,193,663
III 子育て世帯支援、子どもの学びへの支援	37～46	10	724,822,110	623,723,131
IV 市民生活、市民活動への支援	47～55	9	422,137,984	422,056,596
V 事業者への支援	56～71	16	178,892,250	153,627,905
VI 地域経済の活性化、雇用の維持、就労支援	72～77	6	309,282,128	221,339,128
合計		77	1,982,321,740	1,687,380,000

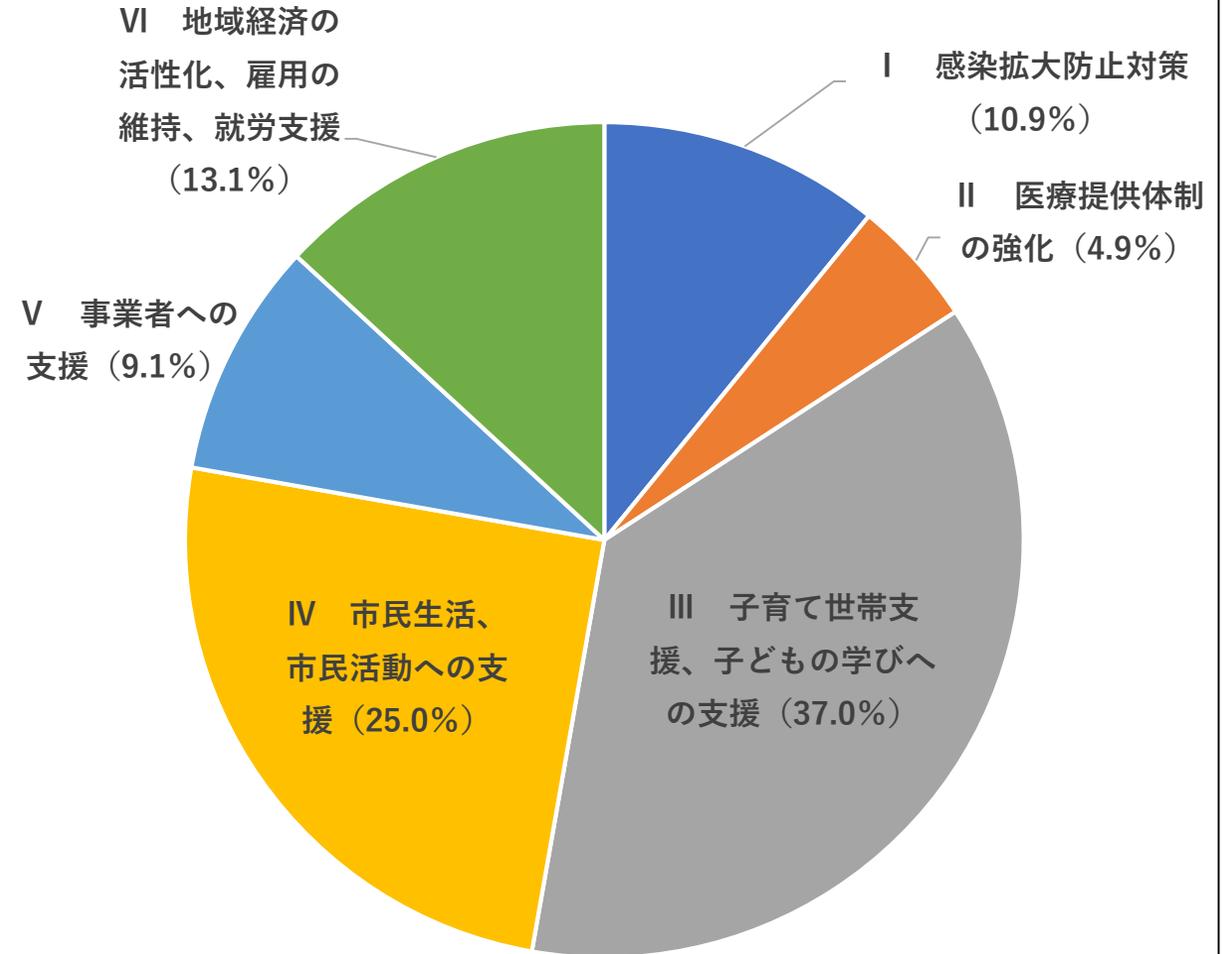
3 交付金の交付状況のグラフ

総事業費の割合



総事業費：1,982,321,740円

交付金充当額の割合



交付金充当額：1,687,380,000円

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証(個別事業)

I 感染拡大防止対策

NO.	地方単 独・国 庫補助	担当部	担当課	区分	国に確認を受けた実施計画 における名称	事業概要	成果目標	事業 始期	事業 終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果	アンケートやヒアリング等の実施
											うち、臨時交付 金充当額			
1	単	企画経営部	市民税課	感染拡大防止対策	スマート申請事業	課税(非課税)証明書及び納税証明書の交付請求のオンライン化により窓口での密を回避し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	発行件数 600件	R4.4.1	R5.3.31	398,850	398,850	課税証明書等交付件数:196件	マイナンバーカード保持者は自宅からスマホで証明書の申請ができるようになり、来庁する必要がなくなった。これにより窓口での交付が分散され、対面や密集の機会を減少させることで、感染症拡大防止と市民の利便性向上につながった。	【申請者レビュー】 5点満点の評価に対し、平均点数は4.1点(レビュー件数52件)
2	単	企画経営部	市民税課	感染拡大防止対策	市・県民税課税証明書コンビニ交付事業	市・県民税課税証明書のコンビニでの交付を可能にすることで、窓口での密を回避し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	発行件数 2,500件	R4.4.1	R5.3.31	1,188,000	1,188,000	課税証明書交付件数:2,403件	課税証明書のコンビニ交付率は10%を超えている。これにより、窓口での交付が分散され、対面や密集の機会を減少させることで感染症拡大防止と市民の利便性向上につながった。	実施なし
3	単	市民交流部	窓口サービス課	感染拡大防止対策	総合窓口化推進事業(住民票等の申請のデジタル化)	マイナンバーカード保持者の住民票等の申請から支払いまでオンライン上、かつキャッシュレスで完結できる仕組みの基盤整備により、行政手続のデジタル化、キャッシュレス化のほか、三密を回避し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	月の利用件数 70件	R4.4.1	R5.3.31	836,398	836,398	・スマート申請による証明書交付件数:1,708件(月平均142件) ・スマート申請による転出届出件数(令和5年2月まで実施):554件	スマート申請の導入により、マイナンバーカード保持者は自宅からスマホで証明書等の請求、転出届ができるようになり、来庁する必要がなくなったため、市民と職員の接触機会が減り、感染拡大防止と市民の利便性向上につながった。	【アンケート】 申請完了後、任意でアンケートを実施。5段階評価で、5が53.28%、4が20.67%、3が13.95%、2が5.04%、1が7.06%となっている。
4	単	市民交流部	窓口サービス課	感染拡大防止対策	総合窓口化推進事業(レジのセルフ化及びキャッシュレス化)	非接触、セルフ精算機能及びキャッシュレス決済機能を備えたレジの導入により、手数料徴収時の金銭を介した市民と職員の接触を回避することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	キャッシュレス決済利用率10%	R4.4.1	R5.3.31	3,120,924	3,120,924	キャッシュレス決済利用率:17.38%	自動釣銭機能とキャッシュレス決済機能を備えたセミセルフレジの導入により、会計時の金銭を介した市民と職員の接触を無くし、感染拡大防止及び市民の利便性向上を図ることができた。	実施なし
5	単	市民交流部	窓口サービス課	感染拡大防止対策	総合窓口化推進事業(申請書作成支援システム)	窓口で手書きしていた住所異動等に係る申請書をスマホで事前入力し、入力内容を保存した二次元コードを窓口で提示することで申請書を印字するシステムを運用することで、行政手続のデジタル化及び三密回避による新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	利用率 30%	R4.4.1	R5.3.31	1,361,448	1,361,448	利用率:月平均11.47%	窓口での受付時間やフロアでの滞在時間が削減されたことにより市民と職員の接触機会が減り、感染拡大防止と市民の利便性の向上につながった。	実施なし
6	単	市民交流部	窓口サービス課	感染拡大防止対策	総合窓口化推進事業(ガイドサービスによる案内)	各種ライフイベントでの必要な手続きについてWEB上で検索できるガイドサービスによる案内を運用することで、行政手続のデジタル化及び三密回避による新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	アクセス件数 700件	R4.4.1	R5.3.31	792,000	792,000	アクセス件数:月平均972件	事前に自分に必要な手続きがわかるため、手続きがスムーズに進み、受付時間やフロアでの滞在時間が削減されたことにより市民と職員の接触機会が減り、感染拡大防止と市民の利便性の向上につながった。	【アンケート】 手続ガイドの利用後、任意でアンケートを実施。自分に必要な手続きを知ることができるという点で、手続きガイドの機能に関しては良い意見が多かった。一方で、ガイド結果に表示された説明や案内がわかりにくいという意見も見られたため、今後改善していきたい。
7	単	市民交流部	医療助成課	感染拡大防止対策	後期高齢者感染防止対策のためのキャッシュレス化およびコンビニ収納事業	後期高齢者医療保険料のキャッシュレス決済及びコンビニ収納を可能とすることで、後期高齢者の外出に伴う感染リスクを低減させ、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	キャッシュレス納付件数、年間300件以上	R4.6.1	R5.3.31	5,148,000	5,148,000	当該交付金を活用して令和4年度にシステム改修を行い、令和5年度(当初)後期高齢者医療保険料決定通知書にバーコード対応納付書を32,155枚を同封して送付した。 ・キャッシュレス納付件数 R5.7月 60件 R5.8月 54件	後期高齢者医療保険料のキャッシュレス決済及びコンビニ収納を可能としたことで、後期高齢者の外出に伴う感染リスクの低減に寄与した。	実施なし
8	単	健康福祉部	介護保険課	感染拡大防止対策	高齢者感染防止対策のためのキャッシュレス化およびコンビニ収納事業	介護保険料のキャッシュレス決済及びコンビニ収納を可能とすることで、重篤化の可能性が高い高齢者の外出に伴う感染リスクを低減させ、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	コンビニ収納件数 12,000件/年	R4.5.6	R5.3.31	15,000,700	15,000,700	キャッシュレス決済及びコンビニ収納を導入し、30,000件以上の納付書を発行した。	金融機関等への外出が不要となり、感染リスクを低減させた。	実施なし
9	単	健康福祉部	健康推進課	感染拡大防止対策	乳幼児健康診査事業	4か月児及び10か月児健康診査を集団健診から個別健診に変更して実施するほか、1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査は集団健診でも少人数制・予約制として実施することで密を回避し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	受診率 95%	R4.4.1	R5.3.31	20,377,196	20,377,196	・4か月児健診と10か月児健診を個別健診として小児科医療機関で2,705人に実施。4か月児健診受診率99.5%、10か月児健診受診率96.5%。 ・1歳6か月児健診、3歳児健診を少人数制で23回追加し計71回実施。 ・1歳6か月児健診、3歳児健診に出務する心理士を増員。	乳幼児健診を個別健診または少人数予約制の集団健診として実施し、適切な時期に、感染拡大防止に配慮し、実施することができた。	実施なし
10	単	管理部	職員課	感染拡大防止対策	スクール・サポート・スタッフ配置事業	各小中学校にスクール・サポート・スタッフを配置し、学校内での消毒作業等を行うことで、学校内における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	新型コロナウイルス感染症の発生やまん延の防止に向けた取組を円滑に実施し、市立学校内における新規感染者数を前年度比10%減に繋げる	R4.4.1	R5.3.31	20,528,633	20,528,633	スクール・サポート・スタッフ46名を任用し、各学校へ配置。消毒作業に加え、教職員の業務改善に資するよう、軽易な事務作業を実施。	校内清掃消毒作業を行うことで、感染拡大防止を図ることができた。また、本来教員が行う校内清掃消毒作業に要する時間を、教育のためにつなうことができた。	【アンケート】 学校長にアンケートを実施したところ、97%の学校から清掃消毒作業などをスクール・サポート・スタッフが担ったことで教職員の勤務時間の削減につながったとの回答があった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証(個別事業)

11	単	学校教育部	学校教育課	感染拡大防止対策	特別支援教育推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点で増便する特別支援学校のスクールバス(1台)に添乗員を追加で配置する。	新型コロナウイルス感染症感染不安による欠席者数0人	R4.4.1	R5.3.31	2,193,383	2,193,383	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点で増便する特別支援学校のスクールバス(1台)に添乗員を追加で配置した。新型コロナウイルス感染症の感染不安が理由による欠席者数は0人であった。	特別支援学校のスクールバスを増便することにより、新型コロナウイルス感染症拡大の予防に寄与した。	実施なし
12	単	社会教育部	社会教育課	感染拡大防止対策	遺跡分布地図情報デジタル化推進事業	遺跡分布地図情報をデジタル公開し、従来の窓口照会から非接触・テレワークに対応したインターネット照会方法を導入することで、接触機会の低減や密を回避し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	窓口来庁者の削減数 年2,500人	R4.9.21	R5.3.31	2,585,000	2,585,000	窓口の来庁者数 350人(R5.4~8月)	窓口来庁者数の把握は未実施であるが、減少傾向にあり、さらに窓口来庁者へは遺跡地図情報の利用を誘導している。	実施なし
13	単	子ども未来部	子ども家庭支援センター	感染拡大防止対策	子ども家庭支援センター事業(利用者受付業務)	きらきらひろば来館受付業務の自動化により、接触機会の低減や密を回避し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	きらきらひろば利用者数(約6,000人)	R4.4.28	R4.10.27	323,246	323,246	きらきらひろば令和4年度総利用者数:8,547人	きらきらひろば来館受付業務の自動化により、接触機会の低減や密を回避し、新型コロナウイルスへの感染防止を図った。また、初回利用以降の利用者の受付時間の短縮や非接触による感染予防にも繋げることができた。	実施なし
14	単	健康福祉部	健康推進課	感染拡大防止対策	健康センター管理運営事業	健康センターで実施する乳幼児健診や相談事業などにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として空気清浄機を設置する。	3歳児健診受診率95%	R4.8.4	R4.10.20	848,100	848,100	集団で実施する乳幼児健診会場や授乳室、相談室に空気清浄機を6台設置。3歳児健診受診率:95.0%	感染防止に配慮して乳幼児健診や相談業務を実施することができた。	実施なし
15	単	子ども未来部	子ども政策課	感染拡大防止対策	子ども家庭総合支援拠点備品整備事業	児童や保護者が安心して子ども家庭総合支援拠点(家庭児童相談室)を利用することができるよう、新型コロナウイルス感染症に対応した環境整備(空気清浄機の設置等)を行う。	来所による年間見込み相談件数 約2,500件 のべ5,000人	R5.1.10	R5.3.31	660,715	660,715	開設日(2月13日)から3月31日までの期間における新規相談件数74件、来所のべ35人	空気清浄機や検温器などを設置することで、新型コロナウイルス感染症に対する不安が軽減され、安心して相談に来所することができた。	実施なし
16	単	子ども未来部	子ども発達支援センター	感染拡大防止対策	子ども発達支援センター感染症対応環境整備事業	児童や保護者が安心して子ども発達支援センターを利用することができるよう、新型コロナウイルス感染症に対応した環境整備(空気清浄機の設置)を行う。	R4年度診療所利用件数(訓練件数):4,500件及びR4年度児童発達支援センター延べ登園者数:8,225人	R4.12.23	R5.2.22	1,091,200	1,091,200	R4年度診療所利用件数(訓練実績):3,434件 R4年度児童発達支援センター延べ登園者数:8,761人 空気清浄機大型6台 空気清浄機小型4台	空気清浄機を設置することにより通園児童の感染拡大防止につながり、また、呼吸器系障害のある児童の療育や訓練についても安心して受けることができた。	実施なし
17	単	子ども未来部	保育企画課	感染拡大防止対策	園務改善のためのICT化支援事業(市立保育所)	市立保育所における子育て支援園務システムの導入により、コロナ禍において、消毒作業等で増加している保育士の負担を軽減するとともに、オンラインで相談事業を実施することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	当該事務の削減時間(保育士1人あたり) 145時間/年	R4.8.10	R5.3.31	38,270,830	38,270,830	・公立保育所7ヶ所 無線LAN環境の整備 保育業務支援システムの導入及び保育業務支援システム用端末を60台導入	システム及び端末の導入により、コロナ禍において、増加している保育士の事務負担を軽減し、保育士が子どもに向き合う時間の確保や保護者の利便性の向上につながった。	実施なし
18	単	子ども未来部	青少年課	感染拡大防止対策	地域児童育成会事業	対面及び大人数で実施していた地域児童育成会入所説明会を廃止し、インターネット上で入所申請説明動画を公開することで新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るとともに、就労等で時間の取れない保護者がいつでも入所申請の説明を受けられる状況を構築し、入所申請業務の簡素化及び迅速化を図る。	新型コロナウイルス感染症対策として、今まで対面で実施していた申請説明会を動画配信することで、密を避け感染拡大を抑制する。 R3年度申請説明会参加者数が542名のため、再生回数600回以上。	R4.9.26	R4.12.23	297,000	297,000	再生回数500回弱	就労等で時間の取れない保護者がいつでも入所申請の説明を受けられる状況を構築できた。	実施なし
19	単	学校教育部	幼児教育センター	感染拡大防止対策	園務改善及び保護者支援のためのICT化支援事業補助	幼稚園における子育て支援園務システムの整備により、園内の子どもの様子や保育の様子などをオンラインで発信することで、保護者の園に集まる機会や接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	市立幼稚園7園	R4.11.4	R5.1.26	6,547,300	6,547,300	子育て支援園務システムの整備 公立幼稚園7園	子育て支援園務システムの整備することで、園内の子どもの様子や保育の様子などをオンラインで発信できた。これにより保護者が園に集まる機会や接触機会が減少し、新型コロナウイルスへの感染防止を図ることができた。	実施なし
20	補	管理部	教育企画課	感染拡大防止対策	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、学校等における感染症対策用品等を購入する。	小学校23校、中学校12校、特別支援学校1校	R4.4.1	R5.3.30	57,572,787	27,675,000	市立小学校、中学校、特別支援学校に感染症対策用・学習保障用物品(消毒用アルコール、サーキュレーター、家庭学習用教材等)を購入	感染症対策等に必要となる経費を補助し、各学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することで、学校での感染拡大防止及び児童生徒の学びの充実を図り、学校における安全安心な学習環境の構築を行うことができた。	実施なし
21	補	健康福祉部	健康推進課	感染拡大防止対策	母子保健衛生費補助金	1歳6か月児健康診査と3歳児健康診査で実施する歯科健康診査を集団健診から歯科医療機関における個別健診に変更して実施することで、密を回避し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	1歳6か月児歯科健診受診率 80%	R4.4.1	R5.3.31	5,589,218	2,795,218	・1歳6か月児歯科健診、3歳児歯科健診を個別健診に切り替えて個別健診は、2,151人に実施。1歳6か月児歯科健診受診率77.6%、3歳児歯科健診受診率62.8%	1歳6か月児歯科健診、3歳児歯科健診を個別健診として実施し、適切な時期に、感染拡大防止に配慮し、実施することができた。	実施なし
22	補	子ども未来部	保育企画課	感染拡大防止対策	子ども・子育て支援交付金	市の委託で実施している病児保育事業所における感染症対策用品(子ども用マスク、消毒液等)の購入に係る経費の一部を補助することで、事業継続及び新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	補助施設 2施設	R4.4.1	R5.3.31	600,000	200,000	感染拡大防止に係る支援金:2事業所	消毒液等を配備することにより、感染症拡大防止につながった。	実施なし

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証(個別事業)

23	補	子ども未来部	保育企画課	感染拡大防止対策	保育対策総合支援事業費補助金	市立保育所における子育て支援園務システムの導入により、コロナ禍において、消毒作業等で増加している保育士の負担を軽減するとともに、オンラインで相談事業を実施することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	補助施設 7施設	R4.8.10	R5.3.31	7,000,000	3,500,000	・公立保育所7ヶ所 無線LAN環境の整備 保育業務支援システムの導入及び保育業務支援システム用端末を60台導入	システム及び端末の導入により、コロナ禍において、増加している保育士の事務負担を軽減し、保育士が子どもに向き合う時間の確保や保護者の利便性の向上につながった。	実施なし
24	補	子ども未来部	保育企画課	感染拡大防止対策	保育対策総合支援事業費補助金	公立保育所において新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に提供していくため、感染症対策用品(消毒液など)を購入する。	補助施設 7施設	R4.4.1	R5.3.31	3,201,993	1,605,993	公立保育所7ヶ所に感染症対策用品(ペーパータオル、手袋、消毒液、マスク等)を購入	消毒液等を配備することにより、感染症拡大防止につながった。	実施なし
25	補	子ども未来部	保育事業課	感染拡大防止対策	子ども・子育て支援交付金	私立保育所及び小規模保育園における感染症対策用品(マスク等)の購入に係る経費の一部を補助することで、事業継続及び新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。(私立保育所)延長保育事業及び地域子育て支援拠点事業)	補助施設 私立保育所27か所、小規模保育園3か所	R4.9.16	R5.3.30	10,562,457	3,522,457	私立保育所25か所、小規模保育園3か所	各保育所で感染症対策の徹底を図りながら、継続的に事業を継続することができた。	実施なし
26	補	子ども未来部	保育事業課	感染拡大防止対策	保育対策総合支援事業費補助金	私立保育所及び小規模保育園における感染症対策用品(マスク等)の購入に係る経費の一部を補助することで、事業継続及び新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	補助施設 私立保育所27か所、小規模保育園3か所	R4.9.16	R5.3.30	13,452,345	6,726,345	私立保育所26か所、小規模保育園3か所	各保育所で感染症対策の徹底を図りながら、継続的に事業を継続することができた。	実施なし
27	補	子ども未来部	保育事業課	感染拡大防止対策	保育対策総合支援事業費補助金	保育所・小規模保育所においてICT化を行うことで、電子媒体による非接触の連絡方法を整備し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	補助施設 私立保育所20か所、小規模保育園3か所	R4.10.1	R5.3.24	12,981,200	3,245,000	私立保育所12か所、小規模保育園1か所	希望する保育所等に対し、保育業務支援システム導入にかかる初期費用の一部を補助することで、保育士等の業務負担を軽減し、保育の質の向上につなげることができた。	実施なし
28	補	子ども未来部	青少年課	感染拡大防止対策	子ども・子育て支援交付金	市内公設公営の放課後児童クラブにおいて、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費の他、マスク、消毒液等の購入に必要な経費の一部を補助することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	補助施設 23施設43支援単位	R4.4.1	R5.3.31	3,899,562	1,301,562	公設公営の放課後児童クラブ23施設43支援単位において、消毒液等の購入を行った。	地域児童育成会室にCO2モニターや消毒液スタンドを設置することにより、入所児童の感染拡大防止につながった。	実施なし
29	補	子ども未来部	青少年課	感染拡大防止対策	子ども・子育て支援交付金	市民設民営の放課後児童クラブにおいて、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費の他、マスク、消毒液等の購入に必要な経費の一部を補助することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	補助施設 18施設18支援単位	R4.12.1	R5.1.31	5,100,000	1,700,000	民間放課後児童クラブ18施設18支援単位に補助	民間放課後児童健全育成事業者が実施する感染症拡大防止に係る経費の一部を補助することで、事業者の経営継続や利用者の感染拡大防止を図ることができた。	実施なし
30	補	管理部	教育企画課	感染拡大防止対策	教育支援体制整備事業費交付金	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市立幼稚園に配布する感染症対策用品等を購入する。	市立幼稚園における感染症対策の実施による幼稚園教育活動の継続	R4.10.24	R5.2.22	4,835,079	2,424,079	市立幼稚園に感染症対策用消耗品(消毒用アルコール、サーキュレーター等)を購入	感染症対策に必要なアルコール消毒液等の物品を購入することで、各市立幼稚園の感染拡大防止を図ることができた。	実施なし
31	補	管理部	教育企画課	感染拡大防止対策	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、学校等における感染症対策用品等を購入する。	小学校12校、中学校8校	R4.9.1	R5.3.31	5,232,041	2,376,000	市立小学校、中学校に感染症対策用・学習保障用品(消毒用アルコール、サーキュレーター、家庭学習用教材等)を購入	感染症対策等に必要となる経費を補助し、各学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することで、学校での感染拡大防止及び児童生徒の学びの充実を図り、学校における安全安心な学習環境の構築を行うことができた。	実施なし
32	補	管理部	教育企画課	感染拡大防止対策	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、特別支援学校のスクールバスを増便することで感染リスクの低減を図る。	スクールバスにおける感染者(濃厚接触者)数0	R4.4.1	R5.3.31	6,798,000	3,399,000	特別支援学校スクールバスを1台増便(運行期間:4/1~3/31)し、スクールバスにおける感染者はでなかった。	スクールバスを1台増便したことにより、1台あたりの乗車人数を減らし、乗車時間の短縮ができたため、児童生徒や添乗員の感染拡大防止につなげることができた。	実施なし
33	補	学校教育部	幼児教育センター	感染拡大防止対策	教育支援体制整備事業費交付金	幼稚園における子育て支援園務システムの整備により、園内の子どもの様子や保育の様子などをオンラインで発信することで、保護者の園に集まる機会や接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	市立幼稚園7園での実施	R4.11.4	R5.1.26	5,600,000	1,400,000	子育て支援園務システムの導入 公立幼稚園7園	子育て支援園務システムの整備することで、園内の子どもの様子や保育の様子などをオンラインで発信できた。これにより保護者が園に集まる機会や接触機会が減少し、新型コロナウイルスへの感染防止を図ることができた。	実施なし

小計 263,993,605 183,439,577

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証(個別事業)

II 医療提供体制の強化

NO.	地方単 独・国 庫補助	担当部	担当課	区分	国に確認を受けた実施計画 における名称	事業概要	成果目標	事業 始期	事業 終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果	アンケートやヒアリング等の実施
											うち、臨時交付 金充当額			
34	単	管理部	学事課	医療提供体制の強化	学校医等協力支援給付	新型コロナウイルス感染症対策における学校医の負担が増加することから、定期健康診断等への協力に対する支援として手当を給付する。	医師1人あたりの検診実施者数減	R4.4.1	R5.3.20	3,800,000	3,800,000	協力医出務 76人 内科検診における医師一人当たりの検診実施者数が100人から80人に減となった。	協力医の協力のもと、定期健康診断において感染防止対策を講じながら実施することができた。	実施なし
35	単	市立病院	経営統括部	医療提供体制の強化	宝塚市立病院事業会計への繰出・補助(医療従事者防疫手当)	新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症患者等に対応した医療従事者に医療従事者防疫手当を支給する。	適正な手当の支給により、帰国者接触者外来等を安定的に運用し、疑患者の検査、治療を適切に行うことで、当該患者の健康と命を守るほか、更なる感染拡大の防止につなげることににより、新規感染者数の前年度比10%減を目指す	R4.4.1	R5.3.31	61,673,000	61,673,000	・医師 延809人 ・看護師 延1,157人 ・医療技術職 延 293人 ・事務職 延160人 合計 2,419人 新規感染者数は、令和3年度1,850人、令和4年度3,177人であり、前年度比171.7%であった。	新型コロナウイルス感染症患者に対応する医療従事者等に対して防疫手当を支給することにより、モチベーションの維持・向上に繋がった。 新規感染者数は、令和3年度1,850人、令和4年度3,177人であり、前年度比171.7%であった。	実施なし
36	単	市立病院	経営統括部	医療提供体制の強化	宝塚市立病院事業会計への繰出・補助(帰国者接触者外来の設置・運営)	新型コロナウイルス感染症対策として、帰国者接触者外来の設置・運営を行う。	帰国者接触者外来等を安定的に運用し、疑患者の検査、治療を適切に行うことで、当該患者の健康と命を守るほか、更なる感染拡大の防止につなげることににより、新規感染者数の前年度比10%減を目指す	R4.4.1	R5.3.31	17,720,663	17,720,663	・派遣看護師 延402人 ・事務職員等 延327人 ・受付・会計担当 延463人 新規感染者数は、令和3年度1,850人、令和4年度3,177人であり、前年度比171.7%であった。	派遣職員の活用により、発熱外来や帰国者接触者外来を安定的に運用することができた。 新規感染者数は、令和3年度1,850人、令和4年度3,177人であり、前年度比171.7%であった。	実施なし
小計										83,193,663	83,193,663			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証(個別事業)

Ⅲ 子育て世帯支援、子どもの学びへの支援

NO.	地方単独・国庫補助	担当部	担当課	区分	国に確認を受けた実施計画における名称	事業概要	成果目標	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果	アンケートやヒアリング等の実施
										うち、臨時交付金充当額				
37	単	管理部	教育企画課	子育て世帯支援、子どもの学びへの支援	学校ICT教育環境整備事業(当初分)	一人一台のタブレット端末導入に併せて、タブレット端末画面を表示する大型提示装置(デジタルテレビ)を小学校に整備し、ICT機器を活用した効果的な授業を行うことで、GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現を図る。また、オンライン授業等の実施により密を回避し、新型コロナウイルスへの感染防止を図る。	各普通教室(特別支援教室含む)に1台常設設置	R4.8.1	R5.1.5	14,073,400	14,073,400	デジタルテレビ一式130台	GIGAスクール構想によるICT教育の実施・充実のために必要となる大型提示装置を各教室に導入し、授業で活用することで、子どもたちの学びをより深めることができた。	実施なし
38	単	子ども未来部	子育て支援課	子育て世帯支援、子どもの学びへの支援	子育て世帯臨時特別給付金における離婚世帯等現養育者支援事業	コロナ禍における子育て世帯への臨時特別給付金において、離婚などで給付金を受け取れなかったひとり親世帯に対して、18歳以下の子ども1人当たり100千円を支給する。	離婚などで子育て世帯臨時給付金を受け取れなかった想定100人のひとり親世帯の子どもへの給付金の支給	R4.4.1	R4.8.31	1,400,000	1,400,000	国の臨時特別給付金の支給対象とならない、離婚や離婚調停による別居等で児童の養育を開始したひとり親9人(支給対象児童14人)に対して令和4年3月に適切に給付金を支給した。	国庫補助事業の市単独での横出し給付として、必要な方へ適正に給付金を支給することができた。	実施なし
39	単	管理部	教育企画課	子育て世帯支援、子どもの学びへの支援	学校ICT教育環境整備事業(追加分)	一人一台のタブレット端末導入に併せて、タブレット端末画面を表示する大型提示装置(デジタルテレビ)を小学校及び中学校に整備し、ICT機器を活用した効果的な授業を行うことで、GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現を図る。また、オンライン授業等の実施により密を回避し、新型コロナウイルスへの感染防止を図る。	各学校に特別教室用として6台ずつ設置	R4.11.14	R5.3.31	14,226,080	14,226,080	デジタルテレビ一式133台	GIGAスクール構想によるICT教育の実施・充実のために必要となる大型提示装置を各教室に導入し、授業で活用することで、子どもたちの学びをより深めることができた。	実施なし
40	単	学校教育部	教育研究課	子育て世帯支援、子どもの学びへの支援	GIGAスクール構想への支援事業	市内の小・中・特別支援学校において、GIGA用タブレット機器を円滑に活用できるように各種設定作業を実施することで、GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現を図る。また、オンライン授業等での活用により密を回避し、新型コロナウイルスへの感染防止を図る。	市内小学校23校、中学校12校、特別支援学校1校	R4.4.1	R5.3.31	220,510,601	127,729,622	GIGAスクール用タブレット運用台数 児童生徒:17,128台	オンラインを活用した教育活動を全校で実施し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う感染不安等で欠席している児童生徒に対しても学びの機会の確保を行った。	実施なし
41	単	管理部	学校給食課	子育て世帯支援、子どもの学びへの支援	給食事業(物価高騰対応分)	コロナ禍における原油価格・物価上昇により学校給食で使用する食材費が高騰しているため、学校給食費の値上げを抑制し、保護者負担の軽減を図る観点から食材費高騰分に臨時交付金を活用する。	小学校23校、中学校12校、特別支援学校1校	R4.4.1	R5.3.31	47,240,875	47,240,875	市内の市立小・中・特別支援学校36校において、児童・生徒に提供した給食の食材費高騰分に臨時交付金を活用した。	R4年度において、食材費の高騰に対し、児童・生徒の学校給食費の値上げをすることなく、従来どおりの給食の質の維持ができた。	実施なし
42	単	子ども未来部	子育て支援課	子育て世帯支援、子どもの学びへの支援	宝塚市子育て世帯応援給付事業	コロナ禍において、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、0歳から18歳の児童を養育する子育て世帯に対し、児童1人当たり1万円の電子マネー又はプリペイドカードを給付する。(給付分)	給付対象となる給付対象通知者に対して、実際に給付した人の率(100%) 【事前辞退者を除く】	R4.12.9	R5.3.31	364,420,000	364,420,000	対象者37,043人に対し電子マネー受け取りのための案内書面を送付し、うち98.4%にあたる36,442人が受け取られた。	児童1人当たり1万円の給付を行うことで、物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援を行うことができた。	【アンケート】 電子マネー受取時に使用目的や満足度についてアンケートを実施した。使用目的の項目では、約80%の方が子どもの教育関連、日用品、ベビー用品に使用すると答えており、事業趣旨に沿った家計応援に繋がっている。また、金額、給付方法共に半数以上の方が満足と答えており、物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援として一定の効果があったといえる。
43	単	子ども未来部	子育て支援課	子育て世帯支援、子どもの学びへの支援	宝塚市子育て世帯応援給付事業(事務費)	コロナ禍において、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、0歳から18歳の児童を養育する子育て世帯に対し、児童1人当たり1万円の電子マネー又はプリペイドカードを給付する。(事務費分)	給付対象となる給付対象通知者に対して、実際に給付した人の率(100%) 【事前辞退者を除く】	R4.12.9	R5.3.31	46,968,949	46,968,949	対象者37,043人に対し電子マネー受け取りのための案内書面を送付し、うち98.4%にあたる36,442人が受け取られた。	電子マネー受取時のアンケートより、満足度の項目について給付方法、金額ともに半数以上の方が満足していると答えており、物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援として一定の効果があったといえる。	【アンケート】 電子マネー受取時に使用目的や満足度についてアンケートを実施した。使用目的の項目では、約80%の方が子どもの教育関連、日用品、ベビー用品に使用すると答えており、事業趣旨に沿った家計応援に繋がっている。また、金額、給付方法共に半数以上の方が満足と答えており、物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援として一定の効果があったといえる。
44	補	子ども未来部	子ども家庭支援センター	子育て世帯支援、子どもの学びへの支援	地域少子化対策重点推進交付金	新型コロナウイルス感染症の影響等で孤立しがちな妊娠前から新生児・乳幼児の子育て家庭の不安や負担感を軽減するため、子育て世代に親和性の高い「宝塚市LINE公式アカウント」から、出産予定日や子どもの生年月日に応じた子育て情報を配信する。	①きらきら子育てLINE登録者(配信者)数(1,000人) ②子育て支援等の情報提供に満足していると回答した利用者の割合(地域子育て支援拠点事業「きらきらひろば」アンケート)(60%)	R4.4.1	R5.3.31	1,966,855	655,855	①きらきら子育てLINE累計登録者数:756人 ②地域子育て支援拠点事業「きらきらひろば」アンケートにおいて、子育て情報を配信することで、新型コロナウイルス感染症の影響等で孤立しがちな妊娠前から新生児・乳幼児の子育て家庭の不安や負担感を軽減、虐待予防の観点からも役割を果たすことができた。	子育て世代に親和性の高い「宝塚市LINE公式アカウント」から、出産予定日や子どもの生年月日に応じた子育て情報を配信することで、新型コロナウイルス感染症の影響等で孤立しがちな妊娠前から新生児・乳幼児の子育て家庭の不安や負担感を軽減、虐待予防の観点からも役割を果たすことができた。	【アンケート】 地域子育て支援拠点事業「きらきらひろば」においてアンケートを令和5年1月23日～3月3日まで実施。実施期間中のきらきらひろば利用者数(保護者)は654人で、回答者数は126人で回答率は約20%となった。子育て支援等の情報提供の満足度調査に関する設問において、「満足している」と回答した利用者の割合が94%で、成果目標を達成した。
45	補	子ども未来部	子ども総合相談課 子ども政策課	子育て世帯支援、子どもの学びへの支援	児童福祉事業対策費等補助金	庁内の子どもに関わる関係部署に共通の情報共有システムを導入することで、コロナ禍において、困難を抱えた子どもやその家族が、市の子どもに関わる関係部署のどこに相談しても、必要な情報を共有して支援を行うことができるよう体制を整備する。	子ども総合相談課への来所による年間相談件数(1,000件)	R4.4.1	R4.12.8	13,660,350	6,830,350	開設日(2月13日)から3月31日までの期間における新規相談件数74件	新型コロナウイルス感染症により、子どもの学校園への行き渋りなどの様々な困りが増えたことに対して、相談内容を、必要に応じて情報共有システムを活用し、福祉部局と教育委員会とが連携して対応することができた。	実施なし
46	補	学校教育部	学校教育課	子育て世帯支援、子どもの学びへの支援	地域少子化対策重点推進交付金	中学生に対してコロナ禍における出産現場の状況や産後の母親のケア等の取組等を伝えることで出産に係る不安を取り除くとともに、結婚や妊娠・出産についての講演を聞くことで、医学的・科学的に正しい知識を身につけ、子育て世帯への理解を深め、コロナ禍における生命の大切さについて考える機会を提供する。	市立中学校全校(12校)での実施	R4.6.6	R5.3.2	355,000	178,000	生命の尊さ講座を市内全12中学校で実施した。	中学生に対し生命の尊さ講座を実施し、コロナ禍における生命の大切さを考える機会の確保を行った。	実施なし

小計 724,822,110 623,723,131

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証(個別事業)

IV 市民生活、市民活動への支援

NO.	地方単独・国庫補助	担当部	担当課	区分	国に確認を受けた実施計画における名称	事業概要	成果目標	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果	アンケートやヒアリング等の実施
											うち、臨時交付金充当額			
47	単	市民交流部	市民協働推進課	市民生活、市民活動への支援	まちづくり協議会活動拠点情報化支援事業	まちづくり協議会に対して地域活動のデジタル化に必要な経費(備品購入費、通信費等)を補助することにより、地域活動における交流、情報発信等のデジタル化を促進し、接触機会の低減や密を回避することで地域内での新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	地域活動においてデジタル機器・オンライン会議ツールを活用しているまちづくり協議会の数:20組織	R4.4.1	R5.3.8	7,247,044	7,247,044	市内すべてのまちづくり協議会(20組織)に補助金を交付	すべてのまちづくり協議会に対して地域活動のデジタル化に必要な経費を補助することで、地域活動における交流、情報発信等のデジタル化を促進することができた。	実施なし
48	単	都市安全部	総合防災課	市民生活、市民活動への支援	濃厚接触者への生活支援物資配送	新型コロナウイルス感染症対策として、不要不急の外出自粛を求められる濃厚接触者のいる世帯に対し、物資を配送することで生活支援を行う。	配送対象となる濃厚接触者のいる世帯で生活支援物資を必要とする世帯に対して全件配送	R4.4.1	R5.2.28	32,484,000	32,484,000	生活支援物資配送数:5,414件	不要不急の外出自粛が求められる濃厚接触者のいる世帯に対し、生活支援物資を配送することで支援を行い、感染拡大防止を図ることができた。	ヒアリング等は行っていないが、給付を受けた市民からは、在宅を余儀なくされた際、物資を届けてくださり感謝しているという内容のお礼状や感謝の電話をいただいた。また、直接来庁され感謝のお言葉を頂戴することもあった。
49	単	産業文化部	商工勤労課	市民生活、市民活動への支援	宝塚市DX導入計画策定支援補助金	新型コロナウイルス感染症拡大により変容した社会において、市内事業者の事業継続と競争力を高めるためのデジタル化促進に係る経費の一部を補助することで、市内事業者のビジネス変革を図る。	DX推進件数 10件	R4.12.23	R5.2.9	751,637	751,637	宝塚市DX推進計画策定支援補助金:4件	デジタル化の促進が期待される4者に補助金を交付し、経営課題の解決や事業の変革を支援することで、本市経済の活性化に寄与することができた。	アンケート等は実施していないが、実績・進捗報告として、DX推進により業務の時間短縮や品質検査制度向上につながった等の報告があった。
50	単	産業文化部	農政課	市民生活、市民活動への支援	園芸の魅力発信事業	コロナ禍において外出機会を減らし、自宅でできる趣味を模索する人が増える中で、市民生活を支援するとともに園芸の魅力新たな層に発信する。	市立園芸振興センター令和4年度純利益、前年比5%増	R4.9.30	R5.3.31	6,457,550	6,457,550	・園芸体験バック当選者5コース合計 2,000名 ・作り方解説動画2本制作 ・市立園芸振興センター純利益(令和4年度)3,720千円(令和3年度)3,560千円	市民がコロナ禍に関心の高まった園芸を自宅でも楽しんでもらう機会を創出した。また、本市の地場産業である花き植木のPR及び振興を図ることができた。	【ヒアリング】インターネットとハガキで応募を募ったが、自由記述欄には「自宅で園芸を始めるきっかけになった」や「コロナ禍の癒しになった」という声をいただいた。また、SNS公式アカウントを通じて同様に好評の声をいただいた。
51	単	産業文化部	文化政策課	市民生活、市民活動への支援	宝塚市文化芸術活動再開支援事業補助金	新型コロナウイルス感染拡大を受け、舞台芸術や展覧会等の文化活動を自粛・縮小せざるを得ない状況の中で、文化活動を実施しようとする市内の文化団体等に対し、公演や展覧会の実施に係る経費の一部を補助することで、市内の文化芸術の振興を図る。	補助金交付件数 40件	R4.4.1	R5.3.23	2,595,816	2,595,816	補助金交付件数:39件	39団体の文化活動に補助を行い、市内の文化芸術の振興につなげることができた。	実施なし
52	単	環境部	環境政策課	市民生活、市民活動への支援	西谷地区生活排水対策に係る合併処理浄化槽維持管理費補助金臨時増額	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民(下水道が整備されていない西谷地区の合併処理浄化槽維持管理者)を支援するため、合併処理浄化槽維持管理に係る既存補助金と、公共下水道を利用する市民に対して別途実施する減免相当分の差額分を臨時的に補助する。	2箇月分の下水道基本使用料相当分の減免	R5.2.1	R5.3.28	833,690	833,690	合併処理浄化槽維持管理費補助金臨時増額件数:715件	下水道の整備されていない区域において、適正な生活排水処理に寄与する合併処理浄化槽の維持管理費用に対して助成することで、市民生活の一助とすることができた。	実施なし
53	単	上下水道局	経営企画課	市民生活、市民活動への支援	宝塚市水道事業会計繰出	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民を支援するため、1期(2箇月)分の水道料金の減免を実施する。	2箇月の水道基本料金の減免	R5.2.15	R5.2.28	248,356,735	248,356,735	減免実施調定件数:109,950件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民への支援として、生活に欠かせない水道の基本料金を減免したことにより負担の軽減に寄与した。	実施なし
54	単	上下水道局	経営企画課	市民生活、市民活動への支援	宝塚市下水道事業会計繰出	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民を支援するため、1期(2箇月)分の下水道使用料の減免を実施する。	2箇月の下水道基本使用料の減免	R5.2.15	R5.2.28	123,248,735	123,248,735	減免実施調定件数:106,214件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民への支援として、生活に欠かせない下水道の基本使用料を減免したことにより負担の軽減に寄与した。	実施なし
55	補	産業文化部	消費生活センター	市民生活、市民活動への支援	地方消費者行政強化交付金	コロナ禍においては、電話を起点とした消費者トラブルや特殊詐欺等に関する相談の増加が見込まれるため、高齢者を対象に、迷惑電話撃退機器の貸与及び貸与者に対する啓発を行う。	高齢者に対し、迷惑電話撃退機器を30台(年)を貸与	R4.4.1	R5.2.28	162,777	81,389	迷惑電話撃退機器:30台	迷惑電話撃退機器30台を市内の高齢者貸与することで、電話を起点とした悪質商法や詐欺被害を防止することができた。	【アンケート】迷惑電話撃退機器貸与者へのアンケートの結果、回答者全員が「機器設置後、電話による詐欺被害はなかった」と答えた。

小計 422,137,984 422,056,596

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証(個別事業)

V 事業者への支援

NO.	地方単独・国庫補助	担当部	担当課	区分	国に確認を受けた実施計画における名称	事業概要	成果目標	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果	アンケートやヒアリング等の実施
										うち、臨時交付金充当額				
56	単	健康福祉部	障害(がい)福祉課	事業者への支援	在宅障害者等の一時的受入体制整備事業補助金	家族による介護を受けている在宅障害(がい)者について、家族が新型コロナウイルス陽性等となった場合に孤立することを防ぐため、一時的な受け入れに対応した兵庫県内の施設に対して補助を行う。	対象者が発生した場合に、一時的受け入れに対応した短期入所サービス事業所に対する補助 1件	-	-	0	0	実績なし	実績なし	実績なし
57	単	子ども未来部	保育企画課	事業者への支援	病児保育事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている病児保育事業所に対して、事業体制の維持及び事業継続を支援する観点から支援金を支給する。	年間開所日数 243日	R4.4.1	R5.3.31	5,309,000	5,309,000	年間開所日数243日(1事業所)	新型コロナウイルス感染症拡大により利用者数が大きく減少する中、事業の体制維持、継続を目的として支援金を助成することで、病児保育事業所の事業を継続することができた。	実施なし
58	単	都市安全部	道路政策課	事業者への支援	地域公共交通の高度化支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた公共交通事業者の事業継続を支援するため、宝塚市内のバス路線のうちバス情報データ(GTFSデータ)が整備されていない2路線(バス停10箇所)に対しデータ整備に係る補助を行う。	宝塚市内のバス路線のうち、バス情報データ(GTFSデータ)が整備されていない2路線	R4.6.6	R4.7.14	81,000	81,000	バス情報データ整備補助金:1件	宝塚市内のMaaSの普及に向けたバス情報データの整備を行うことで、デジタル技術の活用等によりシームレスな交通の実現を目指し、もって日常生活や観光地における移動手段の利便性向上を図った。	実施なし
59	単	健康福祉部	介護保険課	事業者への支援	介護サービス継続支援事業補助金	コロナ禍において、濃厚接触者等で自宅待機を命じられた介護サービス利用者に訪問介護・訪問看護のサービスを提供した事業者に対して、補助金を支給することにより、コロナ禍における事業の継続を図る。	申請件数 75件/年	R4.4.1	R5.3.31	360,000	360,000	18事業所から申請があり、うち11事業所に支払いをし予算執行率は100%であった。	新型コロナウイルスの感染疑いのある利用者に対し、支援を行ったことを評価することで、利用者が必要なサービスを受けられる体制を確保するとともに、事業所の事業継続の支援にもつながった。	実施なし
60	単	健康福祉部	障害(がい)福祉課	事業者への支援	障害(がい)福祉サービス継続支援事業補助金	コロナ禍において、濃厚接触者等で自宅待機となった通所サービス等の利用者に居宅でのサービスを提供する居宅介護事業所と重度訪問介護事業所に対して、補助金を支給することにより、コロナ禍における安定的なサービスの提供を図る。	申請件数 8件/年	R4.8.23	R5.3.30	32,000	32,000	申請件数:2件 ・法人1社 ・延べ対象人数3人	新型コロナウイルスの感染疑いのある利用者に対し、支援を行ったことを評価することで、利用者が必要なサービスを受けられる体制を確保するとともに、事業所の事業継続の支援にもつながった。	実施なし
61	単	産業文化部	観光企画課	事業者への支援	たからづか宿泊割引事業支援補助金	新型コロナウイルス感染症拡大により多大な影響を受けた市内の宿泊事業者を支援するため、事業者が独自に企画する日帰り旅行または宿泊プランに対し、市が旅行者1人当たりの旅行・宿泊代金の割引原資を補助することで、観光需要の回復や地域経済の再活性化を図る。	誘客目標人数:4,671人	R4.9.27	R5.3.31	30,649,250	30,649,250	各宿泊施設の利用人数・泊数の合計9,502人 (内訳) ・宝塚市内から:2,089人 ・宝塚市外から:7,413人	たからづか宿泊割引事業を実施することで、事業の目的としていた事業者の事業継続に資するとともに、観光需要の回復と地域経済の活性化を図ることができた。 ①良かった点 ②改善が必要と思われた点 ③お客様の反応・お声 ④「づか割」と「県民割」、「全国旅行支援」の併用割合 ⑤次回実施する場合、ご参画いただけるかどうか 下記に抜粋して記載。 ①お客様が増え感謝している。特に1~2月の閑散期の平日に賑わいが戻ることになり、社内においてもモチベーションアップにつながった。 ②(各宿泊利用者に対する用紙への記載を以て証明書類としたことから)できれば、デジタルで完結したい。 ③リピートされるお客様が多く、「づか割」のリピーターからも好評であった。 ④60~100%(宿泊施設により差異あり) ⑤是非参画させていただきたい。 以上より、本市の課題であった1~2月の閑散期の誘客と事業者のモチベーションアップにつながったことから、事業者の事業継続に資することができたと考える。	参画宿泊施設6施設に対して、5項目についてヒアリングを行った。 ①良かった点 ②改善が必要と思われた点 ③お客様の反応・お声 ④「づか割」と「県民割」、「全国旅行支援」の併用割合 ⑤次回実施する場合、ご参画いただけるかどうか 下記に抜粋して記載。 ①お客様が増え感謝している。特に1~2月の閑散期の平日に賑わいが戻ることになり、社内においてもモチベーションアップにつながった。 ②(各宿泊利用者に対する用紙への記載を以て証明書類としたことから)できれば、デジタルで完結したい。 ③リピートされるお客様が多く、「づか割」のリピーターからも好評であった。 ④60~100%(宿泊施設により差異あり) ⑤是非参画させていただきたい。 以上より、本市の課題であった1~2月の閑散期の誘客と事業者のモチベーションアップにつながったことから、事業者の事業継続に資することができたと考える。
62	単	産業文化部	商工勤労課	事業者への支援	新型コロナ対応市内事業所等改装促進補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の維持の両立を図るために、市内の店舗及び事務所等を新型コロナウイルス感染症に対応する改装工事を行う市内事業者等に対し、その改装工事費の一部を補助する。	補助金交付件数 18件	R4.9.22	R5.3.30	19,280,000	19,280,000	新型コロナ対応市内事業所等改装促進補助金:20件	新型コロナウイルス感染症に対応するため店舗等の改装工事を行う市内事業者に対し、その改装工事費の一部を補助することで、従業員が安全安心に働くことができる環境を整備するとともに、事業者の事業継続を支援することができた。	アンケート等は実施していないが、実績報告時の補助の効果として、コロナ禍において、安心して利用してもらえるようになり売上の回復につながり、事業継続の見通しがけたった等の報告があった。
63	単	都市安全部	道路政策課	事業者への支援	公共交通(バス)応援事業(物価高騰対応分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける公共交通(乗合バス)を支援するため、一定期間事業を継続したと認められる事業者に対してバス運行に要する燃料費高騰分に係る経費を助成する。	路線バス事業者 3事業者	R4.9.16	R4.11.2	14,381,000	14,381,000	路線バス運行継続支援金:3件	新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰による影響を受けている路線バス事業者の事業継続のための取組等に対して支援金を交付することで、市民の公共交通の継続を図り、市民生活を維持した。	実施なし
64	単	都市安全部	道路政策課	事業者への支援	公共交通(バス)応援事業(通常分)	新型コロナウイルス感染症対策として公共交通(乗合バス)事業者が行う車内情報設備の整備についてその経費を支援する。	補助件数 1件	R4.9.16	R5.3.9	500,000	500,000	バス車内情報設備導入補助金:1件	デジタル技術の活用によりバス車内の情報設備の整備を図ることで新型コロナウイルス感染症の感染防止を図り、もって日常生活や観光地における移動手段の利便性の向上を図った。	実施なし

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証(個別事業)

65	単	都市安全部	道路政策課	事業者への支援	公共交通(タクシー)応援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける公共交通(タクシー)を支援するため、一定期間事業を継続したと認められる事業者に対してタクシー運行に要する燃料費高騰分に係る経費を助成する。	補助台数 120台		R4.10.3	R4.12.28	1,820,000	1,820,000	タクシー運行継続支援金:10件(法人1件、個人9件) 補助車両台数:91台	新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰による影響を受けているタクシー事業者の事業継続のための取組等に対して支援金を交付することで、市民の公共交通の継続を図り、市民生活を維持した。	実施なし
66	単	健康福祉部	介護保険課	事業者への支援	物価高騰等対策介護サービス継続支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている介護サービス事業者に対して、事業費の負担軽減、利用者への影響緩和、安定した介護サービスの提供等を支援するため、支援金を支給する。	予算施行率67%		R4.8.1	R5.1.25	27,920,000	6,939,000	市内事業所の約67%の事業所から申請があり、予算執行率は78.3%であった。特に施設系の事業所の申請率はほぼ100%であった。	物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、サービス利用控えが続き、運営が規模 shrinking している事業所を支援することで、利用者の生活を支えることができた。	実施なし
67	単	健康福祉部	障害(がい)福祉課	事業者への支援	物価高騰等対策障害福祉サービス等継続支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス等事業者に対して、事業費の負担軽減、利用者への影響緩和、安定した障害福祉サービスの提供等を支援するため、支援金を支給する。	予算執行率67%		R4.8.25	R4.11.24	17,540,000	13,256,655	予算執行率:72% ・法人94社 ・事業所数181か所	市内の障害福祉サービス等事業所に対し、提供するサービス種別に応じて支援金を交付することで、光熱費やガソリン代の高騰による負担を軽減し、事業所の事業継続の支援につながった。	実施なし
68	単	子ども未来部	青少年課	事業者への支援	物価高騰等対策放課後児童クラブ継続支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている民間放課後児童クラブに対して、事業費の負担軽減、利用者への影響緩和、安定したサービスの提供等を支援するため、支援金を支給する。	民間放課後児童クラブ18施設		R4.10.18	R4.10.31	320,000	320,000	民間放課後児童クラブ:16施設	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている民間放課後児童クラブの事業費の負担軽減、利用者への影響緩和、安定したサービスの提供等を図ることができた。	実施なし
69	単	子ども未来部	保育事業課	事業者への支援	物価高騰等対策保育施設継続支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている市内認可保育施設等に対して、事業費の負担軽減、利用者への影響緩和、安定したサービスの提供等を支援するため、支援金を支給する。	認可保育所27施設 認定こども園3施設 小規模保育施設3施設 指定保育所6施設 合計39施設		R4.9.21	R4.12.12	6,800,000	6,800,000	認可保育所:27施設 認定こども園:3施設 小規模保育施設:3施設 指定保育所:5施設 合計 38施設	物価高騰等における光熱費(電気代、ガス代)の負担増加分の一部を支援することで、安定したサービスの提供の継続に寄与した。	実施なし
70	単	環境部	地域エネルギー課	事業者への支援	省エネ・再エネ等脱炭素化設備導入支援助成金	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により厳しい経営環境におかれた中小企業者の事業継続及び経営安定化を支援するため、再生可能エネルギー設備及び省エネルギー設備の導入に要する経費の一部を補助する。	・事業者の経営安定化 ・年間CO2排出量45t削減(省エネ設備:2t/100万円×1,500万円、再エネ設備:1t/100万円×1,500万円)		R4.7.20	R5.3.23	30,000,000	30,000,000	・省エネルギー設備の導入助成 LED照明 11件 高効率空調 17件 冷凍冷蔵設備 3件 屋根断熱 1件 ・再生可能エネルギー設備の導入助成 太陽光発電 1件 ・CO2排出量については、設備導入後1年間のCO2削減効果を報告することとなっている。	高効率空調、LEDの申請が多く、事業活動におけるエネルギー消費量の大きな設備であることから、本事業を通じて、中小事業者の経営支援と一定のCO2削減効果を上げることができた。	実施なし
71	単	産業文化部	商工勤労課	事業者への支援	宝塚市物価高騰等対応小規模事業者応援一時支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている市内小規模事業者や個人事業主の事業継続を支援するため、一時支援金を給付する。	市内事業者支援件数 700件		R4.7.20	R5.3.31	23,900,000	23,900,000	宝塚市物価高騰等対応小規模事業者応援一時支援金:184件	長引くコロナ禍において、売上が減少しているものの、国の事業復活支援金の対象とならない小規模事業者等に対して、一時支援金を給付し、事業継続を支援することができた。	本支援金は、国で実施した類似支援金の事業復活支援金を受給していない方を対象としたが、当該制度の支援制度の金額や対象者が十分ではなかったため、当該制度との併給や更なる支援を求める声があった。
小計											178,892,250	153,627,905			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証(個別事業)

VI 地域経済の活性化、雇用の維持、就労支援

NO.	地方単独・国庫補助	担当部	担当課	区分	国に確認を受けた実施計画における名称	事業概要	成果目標	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果	アンケートやヒアリング等の実施
											うち、臨時交付金充当額			
72	単	産業文化部	観光企画課	地域経済の活性化、雇用の維持、就労支援	webを活用した観光・シティープロモーション事業	タレント等、発信力の強いインフルエンサーを起用し、電子媒体(webマガジン、動画)を核としたシティープロモーションの実施により、アフターコロナの旅行需要獲得による地域経済の回復及びふるさと納税の受入額増による持続的な政策推進を図る。	動画再生回数: 33,333回	R4.9.15	R5.3.31	20,000,000	20,000,000	動画再生回数: 44,718回 (R4.11.30～R5.2.27の3か月間) 制作実績: ①宝塚市専用電子雑誌制作 ②宝塚市専用紙冊子制作 5万部 (配布先は、他自治体や東京宝塚大劇場、伊丹空港、阪急阪神ホールディングスなど) ③宝塚市専用PR動画制作(15秒、60秒、180秒)	メディアミックスによる露出機会の増加を図ったことにより、宝塚市の観光資源の認知向上につながり誘客促進効果があった。	委託事業者に対し、ヒアリングを実施したところ、次の内容の回答を得た。 タレント本人のSNSをはじめ、電子雑誌と動画、紙冊子という3種類の異なるメディアを使用し、さらに119本のメディアにも取り上げられたことから、同じ内容であっても、自然に繰り返しPRができ、市内・市外を問わず、ふるさと納税返礼品や住みやすさなどを含む豊かな地域資源について、1人あたりの告知単価を抑えて情報発信ができたと考えている。また、動画広告に関する効果測定において、旅行商品の広告は「動画」が効果的であり、動画を視聴した人は、動画を視聴していない人と比較し10.3倍の商品購買・利用意欲をもち「旅行に行きたくなった」人が多い事例分析がある。さらに、タレントCMと非タレントCMには約1.7倍の認知効率の差があることから、女優の山崎紘菜氏をナビゲーターにすることにより、効果的な周遊観光のPRが実施できたと考えている。
73	単	産業文化部	商工勤労課	地域経済の活性化、雇用の維持、就労支援	がんばろう商店街お買い物キャンペーン事業	コロナ禍における消費の落ち込みを回復するため、商店街等が取り組む期間限定のプレミアム付お買物券又はポイントシールの発行に要する経費の一部を補助する。(県2/3補助、市1/3補助)	市内消費額 450,000千円	R4.6.28	R5.3.17	122,642,000	40,885,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ消費を回復し、地域商業の活性化を図るため、市内の商業団体が取り組む販売促進の強化または地域内外からの消費需要の喚起を目的とする事業に要する経費の補助(県負担分2/3、市負担分1/3)を実施した。 ・市内消費額422,922,400円	商店街等が取り組む期間限定のプレミアム付商品券の発行やポイントシール事業を支援することで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ地域商業の活性化を図ることができた。	アンケートは実施していないものの、実績報告時より、「商店街を通る人の数が、通常より増え、各店とも20～30%の売り上げ増となった。行ったことのない店舗へ行くきっかけとなっており、お店のファン増加だけでなく、商店街全体の大きな宣伝になっている。参加店からも売上上げ改善に役立ったとの声を多くもらった。」との報告があった。
74	単	産業文化部	商工勤労課	地域経済の活性化、雇用の維持、就労支援	市内店舗キャッシュレスポイント還元事業	コロナ禍における地域経済の活性化を図るため、市が複数決済事業者と提携し、対象市内店舗の利用者が物品等購入時にキャッシュレスの決済サービスを利用した場合にプレミアムポイントを付与し、市内の消費を拡大させるキャッシュレスポイント還元事業を実施する。	市内消費額 400,000千円	R4.8.3	R5.2.20	156,753,006	156,753,006	新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた市内経済回復と、キャッシュレス化を推進することを目的に、キャッシュレス決済サービス(3社:PayPay、auPAY、d払い)を利用してお買物等をした利用者にポイントの還元を実施。 ・1回あたり上限1,000円、期間内上限5,000円分相当のポイント還元 ・ポイント還元付与総額 144,643,420円 ・市内消費額911,682,357円	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、消費の大幅な落ち込みの影響を受けた市内店舗の販売促進を図ることができた。	ヒアリングした店舗では、「キャッシュレス化は進んでいるように感じる。特にPayPay。現金の支払いがなく、すべてキャッシュレス決済だけの日もあった。キャンペーン期間中は、通常と比較してかなり忙しかった。1～2回目のキャンペーン時は、店側からの案内が必要であったが、今回はそれを目的にしているユーザーが多かった。3社共催のキャンペーンは店側にとっても案内しやすく、今後も複数共催を継続して欲しい。近々のお店を数店利用したが、キャンペーン実施を案内していないお店もあり、キャンペーンを使って売上拡大を目指すかどうかは、お店次第と感じた。」との声があった。
75	補	総務部	人権男女共同参画課	地域経済の活性化、雇用の維持、就労支援	地域女性活躍推進交付金	コロナ禍において不安や困難を抱えている女性を支援するため、専門のスタッフによる相談支援のほか、安心できる場で出会い、話し、つながることで自分を取り戻す居場所の提供を行う。	居場所づくり参加人数 50人	R4.12.6	R5.3.30	1,514,133	757,133	・女性のための相談: 1,259件 ・居場所づくり事業参加人数: 57人	居場所づくり事業にあたっては、テーマによって参加者の増減はあったが、参加者からのアンケート結果の評価も高く、不安を抱える女性支援に資する事業となった。SNSを活用し周知することでターゲット層に向けての効果的な支援拡大を図ることができた。	【アンケート】 ワークショップ参加者に対して実施したアンケートについて、「よかった」「まあまあよかった」と回答した人が96.7%で概ね好評だった。 また、「緩いつながりを作れる機会を行政が手助けしてくれたら嬉しい。」「女性だから自分の人生はないものとあきらめていたと分かりました。諦めずに自分の人生を作っていきたい。」「たくさん話ができスッキリした。」「自分のやりたい事のキッカケが少しつかめました。」など、対面での話し合いや同じ悩みを持つ参加者同士のつながり作りが好評であった。 今回は、SNS広告を活用した周知も実施していたため、広報紙やチラシなど紙媒体を見ている層とは異なる若年層の参加につながることができた。
76	補	産業文化部	商工勤労課	地域経済の活性化、雇用の維持、就労支援	地域女性活躍推進交付金	コロナ禍における女性活躍推進の観点から、再就職を希望される女性や不本意にも離職された女性が、就職活動を円滑に進めることができるようスキルアップやキャリアコンサルタントに重点を置いた支援を行う。	MOS資格取得者数 12人 就労者数 16人	R4.6.1	R5.3.31	3,399,990	1,699,990	講座回数 ・Word講座: 12回、Excel講座: 13回 参加者数 ・Word講座: 13名、Excel講座: 15名 資格取得件数 ・Word: 12件(受験者数12名) ・Excel: 14件(受験者数14名) ・本事業による就労件数: 12件(その他、職業訓練の受講決定者 1名)	参加者の多くが希望する就職先に採用され、MOS(マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト)資格がアピールポイントとなって採用された方もいた。 また、講座終了後も参加者同士で近況報告を行うなど、居場所としても役割を果たしたと思われる。	【アンケート】 Word講座、Excel講座ともに、講座期間中に2回、参加者対象のアンケートを実施した。初めはWordやExcelに対し、漠然とした苦手意識があったが、受講を重ね、使える機能が増えると楽しくなったという意見が多かった。また、自分に自信が持てた、更にステップアップしたいといった意見もあり、概ね満足度の高い結果となった。
77	補	産業文化部	商工勤労課	地域経済の活性化、雇用の維持、就労支援	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	コロナ禍において、就職氷河期世代の無業者や不本意ながら不安定な仕事に就いている方、キャリアアップを望む方を対象に、SNSアプリ「LINE」を活用し、セミナー情報の配信やキャリアカウンセリングの実施、企業とのマッチング等の就労支援を行う。	就労者数 13人 キャリアカウンセリング利用件数 150件 情報配信に対するアクセス数 1800回	R4.4.1	R5.3.31	4,972,999	1,243,999	・本事業による就労者数(非正規雇用を含む): 10名 ・キャリアカウンセリング利用件数: 319件 ・情報発信に対するアクセス数: 22,910件	コロナ禍で雇止めや労働条件が悪化し転職を検討している人が気軽に就労に関する悩みを相談でき、新たなキャリア形成の一助となった。	カウンセリング時、受講者にヒアリングを実施した。他人と意見を共有することで、状況を整理することができ、今後の方向性が明確となったなど概ね満足度の高い結果となった。

小計 309,282,128 221,339,128

合計 1,982,321,740 1,687,380,000